

【案件番号：550004382】

農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に基づく設備整備計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令案

【総論】

設備整備計画の認定等に関する省令案において、営農計画の妥当性、設備の安全性、撤去費用の確実な確保、毎年の報告義務等を厳格化する趣旨は理解します。しかしながら、提示された様式や添付書類は、小規模な農業者や新規就農者、地域主体の事業者に対して過度な事務負担と不均衡な法的リスクを課す構造となっています。手続はリスクに応じた比例的かつ実効的なものに見直す必要があります。

【該当箇所】

第2条（設備整備計画の記載事項等）、別記様式第1号（別紙1・別紙2）、別記様式第2号、別記様式第3号、別記様式第4号

【意見】

設備整備計画の認定申請及び毎年の実施状況報告について、行政機関間の情報連携による重複提出の排除、事業規模・形態に応じた簡易様式の導入、共同申請者である営農者の責任範囲の適正化、及びデジタル化を徹底し、比例的で実務的な制度とすること。

【理由】

1. 重複申請と過重な事務負担による参入障壁

改正省令案の別紙2等では、5年間にわたる詳細な月別の農作業計画、詳細な収支見込み、過密な寸法図面、既往の生産販売実績等の提出が求められています。しかし、農地一時転用許可、地域計画、FIT/FIP事業計画認定、電力会社との系統連系協議、地方自治体との事前協議等で既に提出・審査されている情報と重複する項目が極めて多く存在します。書類作成の過重な負担や外部専門家への委託コストは、営農型太陽光の本来の担い手であるべき中小規模の家族農業者や新規就農者にとって致命的な参入障壁となります。

2. 共同申請に伴う営農者の責任過多と営業秘密の保護

発電事業者と営農者が異なる場合に営農者を一律に共同申請者と位置づける規定は、意図しない法的リスクを生みます。万一、発電設備の損壊、撤去費用の不払い、系統連系契約上のトラブル等が発生した際に、営農者側に不当な連帯責任や原状回復義務が波及する懸念があり、農業者が発電事業者との連携を躊躇する要因となります。また、5年間の詳細な収支計画、取引先、単価情報などは機微な営業秘密であり、行政情報公開等における保護が不可欠です。

【具体的な修正案】

（1）行政機関間連携（ワンストップ化）による重複提出の原則排除

農地法関係部局、経済産業省（再エネ特措法）、一般送配電事業者等に既に提出された資料に

について、申請者が提出先と受領番号等を示した場合には同一資料の再提出を不要とし、行政機関・部局間で電子的に確認するワンストップ運用を省令及び取扱要領に明記してください。

(2) リスク・規模に応じた比例的審査（標準様式と簡易様式の区分）

農地面積、発電設備容量（低圧・高圧の別）、自家消費型か売電型か、過去の優良な営農継続実績の有無等に応じ、提出書類を大幅に簡素化した「簡易様式」を新設してください。画一的にすべての案件に大規模開発と同等の書類を求めるのではなく、リスクに応じた比例的な手続体系としてください。

(3) 共同申請における営農者の責任範囲の限定と明確化

営農者を共同申請者とする場合であっても、発電設備の調達資金、電力系統連系、電気保安、設備の倒壊等による第三者賠償、将来の設備撤去費用に関しては、専ら発電事業者が最終責任を負うことを様式及び省令本文において明確に区分・規定し、営農者に過大な連帯責任が及ばない制度保障を行ってください。

(4) 軽微な変更手続の柔軟化と書類省略規定の一貫適用

営農者の代替わり・承継、販売先の変更、作付品種の微修正、設備の軽微な補修等については、設備整備計画全体の再認定ではなく、簡素な「変更届出」で対応可能としてください。別記様式第4号の変更認定申請においても、変更のない事項や添付書類は全面的に省略できる扱いを徹底してください。

(5) 営業秘密の適切な非公開管理

申請書類に含まれる農産物の販売先、契約単価、5年間の詳細な収支見込み等は事業者の正当な営業秘密であることを位置づけ、情報公開請求における非開示情報としての保護基準および庁内での管理体制を明確化してください。

(6) 年次報告の完全オンライン化とデータ自動引継ぎ

別記様式第3号に基づく毎年の実施状況報告は、e-Gov等の全国共通オンラインシステム上で完結させ、変更のない基本情報（地番、設備仕様、基本営農体系等）は前年度データが自動引き継ぎされるUIを構築してください。

(7) 優良遵守事業者に対する更新審査の迅速・簡素化

適切な営農と報告を継続し、法令違反のない案件については、認定期間満了時の再認定手続をファストトラック（原則書類審査のみでの迅速処理）とし、行政の監視リソースは営農不振や虚偽報告が疑われるリスク案件へ重点配分してください。

【参考文献】

・農林水産省. (2026). 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に基づく設備整備計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令案（案件番号 550004382）.